

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 株式会社 カブコン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 9697 (市場第二部)
 本社所在地 大阪市中央区内平野町3丁目1番3号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 大島 平治 TEL (06)6920-3605
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月21日

1 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本連結決算短信の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	38,366	(34.1)	3,611	(65.4)	3,084	(69.4)
10年3月期	58,201	(39.7)	10,423	(118.3)	10,079	(76.9)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,507	(-)	43 00	-	5.0	3.1	8.0
10年3月期	4,759	(-)	135 24	-	-	9.2	17.3

(注) 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	98,127	30,123	30.7	862 96
10年3月期	100,833	29,611	29.4	841 35

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社
 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 該当事項はありません。

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) 該当事項はありません。
 (除外) 1社 (除外) 該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 有

2 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	45,000	5,000	4,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)130円34銭 (単独)98円2銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
30,256	(35.5)	1,788	(76.9)	1,701	(77.3)

当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,395	(-)	39 66	-	108,486	42,158

(1)業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、完全失業率の上昇、大手金融機関の破綻等から昨年に引き続き不況色が強く、個人消費や民間設備投資が低水準で推移したことに加え、デフレ圧力により景気は低迷状態を脱却できませんでした。また、海外においても依然として景気が低迷しており、通貨不安、金融情勢の不安がひろがっております。

当業界におきましては、国内の業務用市場では音楽ゲームが活気づきましたものの、需要を喚起させるけん引役商品の不足や消費減退によるアミューズメント施設の不振など市況の悪化に直面しており、海外についても国内同様、低調裡に終始いたしました。

また、家庭用市場では、次世代機の本格的普及をにらんで世代交代の端境期に入るとともに、ハードおよびソフトメーカー共に覇権争いは激化してまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、既存市場の深耕や新規市場の開拓に努めるとともに、開発体制の強化、業務用と家庭用ソフトの相乗展開を押し進め、機動力のある組織運営などにより業績の向上、企業体質の拡充を図ってまいりました。

しかしながら、当初予定していた大型ソフトが次期にずれ込んだことなどにより、連結売上高は383億66百万円(前期比34.1%減)、連結経常利益は30億84百万円(前期比69.4%減)、連結当期純利益は15億7百万円となりました。

事業別にみますと、業務用機器販売・レンタル事業部門におきましては、「ストリートファイターZERO3」が安定したファン層により底堅い売行きを示したほか、市況軟化のもと「ストリートファイターEX2」や「ジョジョの奇妙な冒険」も健闘しましたが、需要不振による事業環境の悪化により他の商品は総じて伸び悩み、苦戦を免れませんでした。この結果、売上高は71億77百万円で前期に比べ66億56百万円(前期比48.1%減)の減収、営業損失は15億5百万円で前期に比べ24億76百万円の大幅な減益となりました。

コンシューマ用機器販売事業部門におきましては、昨年の1月に発売しました「バイオハザード2」が欧州を中心に販売を伸ばすとともに「ストリートファイターZERO3」がコアユーザーに支えられ堅調な売行きを示したほか、「バイオハザード2 デュアルショックヴァージョン」や「バイオハザードディレクターズカット デュアルショックヴァージョン」も定着したブランド力により、手堅い人気を博しました。しかしながら期待作の「DINO CRISIS」(ディノクライシス)の投入が次期にずれこんだこともあって、低調に推移いたしました。この結果、売上高は224億50百万円で前期に比べ90億2百万円(前期比28.6%減)の減収、営業利益は67億円(前期比42.8%減)となりました。

その他の事業におきましては、アミューズメント施設部門では、需要の喚起を図るため「カプコンギャラリー」等の各種イベント開催などライトユーザーやファミリー層の取り込みに努めてまいりました。また、映像事業部門において主要な売上品目であるハリウッド映画「ストリートファイター」の上映収入の漸減により、映像事業部門を含めたその他の事業の売上高は91億47百万円、営業利益は6億86百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、連結売上高450億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益45億50百万円を予定いたしております。

(2) - 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	[38,541]	39.3	[38,558]	38.2	[17]
現金および預金	12,026		12,973		947
受取手形および売掛金	8,073		8,064		8
たな卸資産	5,631		10,784		5,152
ゲームソフト仕掛品	7,789		-		7,789
前 渡 金	-		273		273
前 払 費 用	-		2,789		2,789
繰延税金資産	6		3		2
短期貸付金	3,371		1,711		1,660
そ の 他	4,554		4,469		84
貸倒引当金	2,912		2,511		400
固 定 資 産	[58,911]	60.0	[61,380]	60.9	[2,469]
(有形固定資産)	(38,622)	39.3	(39,497)	39.2	(874)
建物および構築物	8,602		9,234		631
機 械 装 置	-		271		271
車 両 運 搬 具	-		37		37
機械装置および運搬具	251		-		251
工具器具備品	564		757		193
レンタル機器	685		804		119
アミューズメント施設機器	2,158		2,079		78
土 地	26,276		26,297		20
建設仮勘定	83		13		69
(無形固定資産)	(84)	0.1	(56)	0.1	(27)
連結調整勘定	32		-		32
そ の 他	51		56		5
(投資その他の資産)	(20,204)	20.6	(21,826)	21.6	(1,622)
投資有価証券	2,067		2,374		307
長期貸付金	12,993		12,564		428
長期前払費用	-		1,373		1,373
繰延税金資産	138		396		257
そ の 他	6,206		5,466		739
破産債権更生債権等	2,583		8,132		5,548
貸倒引当金	3,783		8,481		4,697
連結調整勘定	[-]	-	[113]	0.1	[113]
為替換算調整勘定	[675]	0.7	[780]	0.8	[104]
資 産 合 計	98,127	100.0	100,833	100.0	2,705

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債	[21,115]	21.5	[23,655]	23.4	[2,540]
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	2,911		4,229		1,318
短 期 借 入 金	13,018		14,664		1,646
未 払 法 人 税 等	-		122		122
未 払 事 業 税 等	-		7		7
未 払 費 用	-		908		908
賞 与 引 当 金	824		856		31
そ の 他	4,360		2,866		1,494
固 定 負 債	[46,861]	47.8	[47,544]	47.2	[682]
転 換 社 債	44,866		44,866		-
長 期 借 入 金	169		919		750
退 職 給 与 引 当 金	168		130		37
そ の 他	1,657		1,627		29
少 数 株 主 持 分	-	-	21	0.0	21
負 債 合 計	67,976	69.3	71,221	70.6	3,245
少 数 株 主 持 分	27	0.0	-	-	27
[資 本 の 部]					
資 本 金	[18,211]	18.6	[18,211]	18.1	[-]
資 本 準 備 金	[21,097]	21.5	[21,097]	20.9	[-]
利 益 準 備 金	[-]	-	[648]	0.6	[648]
そ の 他 の 剰 余 金	[-]	-	[10,344]	10.2	[10,344]
連 結 剰 余 金	[8,786]	9.0	[-]	-	[8,786]
自 己 株 式	[398]	0.4	[0]	0.0	[398]
資 本 合 計	30,123	30.7	29,611	29.4	511
負 債 お よ び 資 本 合 計	98,127	100.0	100,833	100.0	2,705

(2) - 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印 減)
	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	38,366	100.0	58,201	100.0	19,834
売 上 原 価	22,722	59.2	33,300	57.2	10,577
売 上 総 利 益	15,644	40.8	24,901	42.8	9,257
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	12,032	31.4	14,478	24.9	2,445
営 業 利 益	3,611	9.4	10,423	17.9	6,811
営 業 外 収 益	(742)	1.9	(1,820)	3.1	(1,078)
受 取 利 息	333		732		398
受 取 配 当 金	14		10		3
為 替 差 益	-		622		622
そ の 他	394		454		60
営 業 外 費 用	(1,269)	3.3	(2,164)	3.7	(894)
支 払 利 息 お よ び 割 引 料	-		1,001		1,001
支 払 利 息	615		-		615
為 替 差 損	598		-		598
そ の 他	55		1,163		1,107
経 常 利 益	3,084	8.0	10,079	17.3	6,994
特 別 利 益	(363)	0.9	(273)	0.5	(90)
固 定 資 産 売 却 益	56		6		49
投 資 有 価 証 券 売 却 益	307		-		307
そ の 他 特 別 利 益	-		266		266
特 別 損 失	(1,361)	3.5	(13,991)	24.0	(12,630)
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	87		318		230
投 資 有 価 証 券 評 価 損	143		3,310		3,167
貸 倒 損 失	22		2,030		2,008
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450		8,195		7,745
子 会 社 整 理 損	564		-		564
そ の 他 特 別 損 失	92		136		44
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,085	5.4	3,639	6.2	5,725
法 人 税 お よ び 住 民 税	-	-	159	0.3	159
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	317	0.8	-	-	317
法 人 税 等 調 整 額	(減 算) 255	0.7	(減 算) 911	1.6	(加 算) 656
少 数 株 主 持 分 損 益	-	-	(加 算) 8	0.0	(減 算) 8
少 数 株 主 損 失	(減 算) 5	0.0	-	-	(減 算) 5
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額	-	-	(減 算) 56	0.1	(加 算) 56
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,507	3.9	4,759	8.2	6,266

(2) - 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	(印 減)
連結剰余金期首残高		(9,696)	(-)	(9,696)
その他の剰余金期首残高		10,344	3,500	6,844
利益準備金期首残高		648		648
連結剰余金増加高		(103)	(-)	(103)
連結除外に伴う 連結剰余金増加高		103	-	103
連結剰余金減少高		(701)	(-)	701
その他の剰余金減少高		(-)	(2,084)	(2,084)
利益準備金繰入額		-	189	189
利益配当金		701	1,865	1,164
役員賞与		-	30	30
(うち監査役賞与金)		(-)	(5)	(5)
当期純利益又は 当期純損失()		1,507	4,759	6,266
連結剰余金期末残高		8,786	-	8,786
その他の剰余金期末残高		-	10,344	10,344

(2) - 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE, LTD.
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH
CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ
CAPCOM EUROSOFTE, LTD.は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
株式会社 エーシーエーは、現在清算中のため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

非連結子会社 1社 株式会社 エーシーエー
株式会社 エーシーエーは、現在清算中のため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

取引所の相場のある有価証券...総平均法に基づく低価法(洗替え方式)

なお、低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

取引所の相場のない有価証券...総平均法に基づく原価法

b. たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品.....32ビット機以降に発売された機種に対応する

ゲームソフトの開発費用は個別法による原価法

(会計方針の変更)

従来、ゲームソフトに係る外部委託の開発費用につきましては、ゲームソフトそのものの開発およびプログラム等制作を委託していたため、その性質に鑑み、開発期間中は前払費用として計上し開発完了時点で、販売費および一般管理費の研究開発費として処理してまいりましたが、外部委託の内容が徐々に変化し、社内で開発したゲームソフトのプログラム等の制作を委託す

るものの金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より制作委託にかかる外部委託費につきましては当該ゲームタイトルの売上高に直接対応させるため、その発生費用を発売までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めることにいたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は2,245百万円多く、売上総利益は2,245百万円少なく表示されております。

なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度のゲームソフト仕掛品に含まれる外部委託の開発費用は2,637百万円であり、前連結会計年度は1,919百万円前払費用に含まれております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に当社の業態および資産の使用状況を分析した結果を勘案し、全ての建物（建物附属設備は除く）について、法人税法に規定する定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は146百万円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円多く計上されております。

〔耐用年数の変更〕

また、建物（建物附属設備は除く）の耐用年数については、従来から法人税法に定められる耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準にあわせて改定いたしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は20百万円多く、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円少なく計上されております。

- b. 無形固定資産.....法人税法の規定による定額法
c. 長期前払費用.....法人税法の規定による定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費を除き、支出時に全額費用として処理しております。

(二) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率基準）のほか債権の回収の難易などを検討して計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

c. 退職給与引当金

退職給与引当金の計上基準は法人税法の規定によるものであります。

なお、当社は退職金支給規程の期末要支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

(ホ) 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

(ヘ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の税金等調整前当期純利益と税法上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について法人税等の期間配分の処理を行っております。

(表示方法の変更)

〔表示方法の変更〕

連結貸借対照表関係

1. 「ゲームソフト仕掛品」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「たな卸資産」に3,533百万円、「前払費用」に1,919百万円含まれております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度104百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。
3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度614百万円)および「未払費用」(当連結会計年度947百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

〔追加情報〕

連結損益計算書関係

1. 前連結会計年度において「販売費および一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度23百万円)および「法人税および住民税」(当連結会計年度294百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税および事業税」として表示していません。

(注 記 事 項)

連結貸借対照表関係	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	15,526 百万円	15,511 百万円
(2)自 己 株 式 の 数		
流動資産に含まれるもの	277 株	128 株
固定資産に含まれるもの	288,000 株	-

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	267	48	219
工 具 器 具 備 品	3,697	2,096	1,601
アミューズメント施設機器	1,256	557	699
車 輜 運 搬 具 他	92	47	45
合 計	5,314	2,749	2,565

(2)未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,120 百万円	1,014 百万円
1 年 超	1,445 百万円	1,486 百万円
合 計	2,565 百万円	2,500 百万円

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,189 百万円	1,052 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,189 百万円	1,052 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 以 内	546 百万円	546 百万円
1 年 超	3,521 百万円	4,067 百万円
合 計	4,067 百万円	4,614 百万円

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度			自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高および営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		13,401	31,452	13,346	58,201	(-)	58,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		432	-	-	432	(432)	-
計		13,834	31,452	13,346	58,633	(432)	58,201
営業費用		12,864	19,736	13,410	46,011	1,767	47,778
営業利益又は損失()		970	11,716	63	12,622	(2,199)	10,423
.資産、減価償却費 および資本的支出							
資産		23,271	19,245	21,607	64,123	36,709	100,833
減価償却費		1,406	388	1,195	2,989	253	3,243
資本的支出		1,040	84	1,369	2,494	61	2,556

(単位：百万円)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度			自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高および営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		6,768	22,450	9,147	38,366	(-)	38,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		408	-	-	408	(408)	-
計		7,177	22,450	9,147	38,775	(408)	38,366
営業費用		8,683	15,750	8,460	32,894	1,860	34,755
営業利益又は損失()		1,505	6,700	686	5,881	(2,269)	3,611
.資産、減価償却費 および資本的支出							
資産		21,137	23,897	19,018	64,053	34,073	98,127
減価償却費		1,225	245	1,074	2,545	272	2,817
資本的支出		964	383	1,354	2,702	158	2,861

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 業務用機器販売・レンタル事業...業務用テレビゲーム、IC基板の製造販売およびレンタル事業
 (2) コンシューマ用機器販売事業...家庭用テレビゲームソフトの販売事業
 (3) その他事業...アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,265百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,224百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 5. 会計処理基準等の変更
 (1) ゲームソフト仕掛品の会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(イ)bに記載のとおり、当連結会計年度よりゲームソフト仕掛品の会計処理の方法を変更しております。この変更による営業費用および営業利益に与える影響額はありません。
 (2) 減価償却方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より全ての建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務用機器販売・レンタル事業が45百万円、コンシューマ用機器販売事業が46百万円、その他の事業が5百万円、全社が48百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
 (3) 耐用年数の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務用機器販売・レンタル事業が5百万円、コンシューマ用機器販売事業が6百万円、その他の事業が1百万円、全社が7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度				〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,721	11,780	1,699	58,201	-	58,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,009	57	299	4,366	(4,366)	-
計	48,731	11,837	1,998	62,567	(4,366)	58,201
営業費用	38,201	10,229	1,633	50,064	(2,285)	47,778
営業利益又は損失()	10,529	1,608	364	12,503	(2,080)	10,423
.資産	62,031	5,851	849	68,733	32,100	100,833

(単位: 百万円)

	当連結会計年度				〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,864	9,647	854	38,366	-	38,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,606	19	624	4,250	(4,250)	-
計	31,471	9,667	1,478	42,617	(4,250)	38,366
営業費用	27,428	8,340	1,021	36,790	(2,035)	34,755
営業利益又は損失()	4,043	1,326	456	5,826	(2,215)	3,611
.資産	62,065	3,863	1,251	67,180	30,947	98,127

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) その他...アジア、欧州
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,265百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,224百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理基準等の変更
 (1) ゲームソフト仕掛品の会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(イ)bに記載のとおり、当連結会計年度よりゲームソフト仕掛品の会計処理の方法を変更しております。この変更による営業費用および営業利益に与える影響額はありません。
- (2) 減価償却方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より全ての建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が98百万円、全社が48百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
- (3) 耐用年数の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が12百万円、全社が7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		
	北 米	そ の 他	合 計
. 海 外 売 上 高	13,635	3,635	17,271
. 連 結 売 上 高			58,201
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.4 %	6.3 %	29.7 %

(単位：百万円)

	当連結会計年度		
	北 米	そ の 他	合 計
. 海 外 売 上 高	10,951	3,450	14,402
. 連 結 売 上 高			38,366
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5 %	9.0 %	37.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米...アメリカ
 その他...アジア、欧州
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。